



世界のために、
日本がしていること

平成30年8月
外務省国際協力局

写真：福地 寛



命をつなげる日本の支援



～ケニア西部の保健医療改善ニーズ～

ケニア西部は特に**保健医療が遅れた地域**で、**感染症が蔓延し、社会資本投資の不足で保健医療施設が老朽化していた。**

技術協力

①妊産婦ケアの専門家等、
17名を派遣
産科病棟の機材等を供与

西部地域保健医療サービス向上プロジェクト
2005年～2008年、約3.3億円



©佐藤浩治/JICA

②医療データ管理、啓発等の
専門家6名を派遣PCや
デジカメ等、保健プロモーション
実施のための機材を供与

ニャンザ州保健マネジメント強化プロジェクト、
2009年～2013年、約3.5億円



©渋谷敦志/JICA

ケニアの**平均**（※注1）を大きく
下回る乳児死亡率を達成

はしかの**予防接種率**の向上

	ケリチョー県	ケニア （※2：参考値）
2004年	62.1人	54.4人
2009年	27人	43.6人
2011年	23人	41.3人

	シアヤ県	キスム県
2008/ 2009年	61%	75%
2011/ 2012年	94%	82%

無償資金協力

③外来病棟及び救急病棟を改修し、116種類の手術器具等の
関連医療機材を整備（西部地域県病院整備計画、2010年、13.9億円）



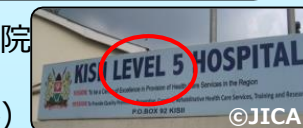
©JICA



©JICA

ケリチョー県病院では、医療機材の
整備によって、患者の**満足度**が
47%から88%に改善、医療従事
者は医療の質について**100点満点**
中**92点の満足度**と回答。

キシイ県病院
がレベル5
（州レベル）
の病院に。首都のレベル6の病院の
みが対応できるガンや心臓疾患等
を除いて、**患者を他病院に搬送す
る必要
がなくなった**



©JICA



©JICA

外来患者数が**約1.8倍に**

	外来患者数
2005年	86,374件
2011年	162,058件 ↓

手術件数は**約3倍に**

	手術件数
2005年	2,166件
2011年	6,068件 ↓

TICAD VI ナイロビ宣言



我が国は、アフリカでの開発分
野の優先事項の一つとして保健
システム促進に取り組んでいる。



写真提供：JICA

©内閣広報室

※1：＜＞内は該当年のケニアの乳児死亡率平均値、出生千対
※2：2004年（協力前）の値は09年、11年とは調査方法が異なるため参考値



母子手帳で安全子育て

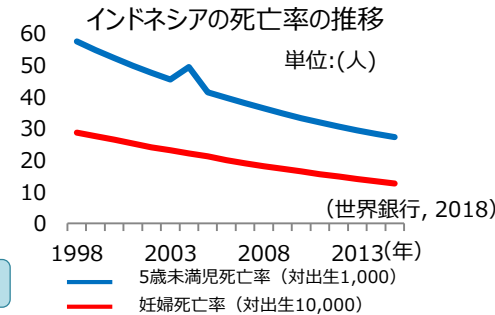


～インドネシアにおける母子保健ニーズ～



母子手帳導入前のインドネシアは、他のASEAN諸国の比較すると乳児死亡率、妊産婦死亡率が深刻な状況にあった。
妊娠出産に関する基礎的な知識不足も原因のひとつ。

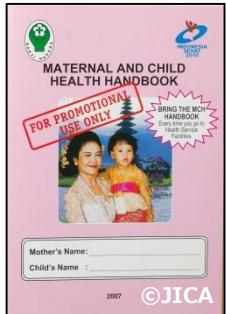
➡ 日本の母子手帳を効果的に利用



～母子手帳～

技術協力

インドネシア・中部ジャワ州で
母子手帳の試験導入
(1993年, JICAプロジェクト)



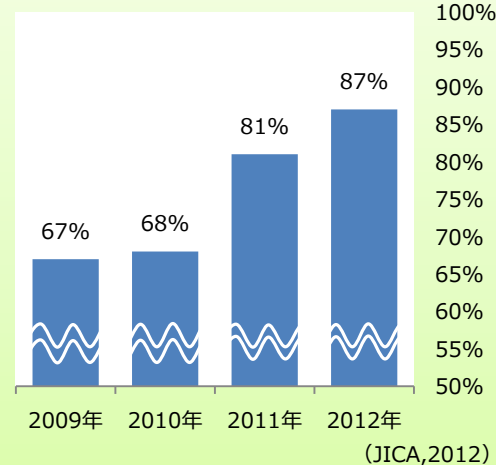
インドネシア語の母子手帳

母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト, 2006年～2009年, 2.9億円

1997年, 導入を国
家プログラムとして策定
2004年の大臣令を経
て, 全州導入を実現



母子手帳の配布率が向上



出典: JICA, 2012, 母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト (事後評価)

母子手帳配布によって,
安全な出産を望む妊婦が増加

出産前4回の
検診受診率が8%増加

	事業前	2011年
第四回妊産婦 検診率	79% →	87%
医療従事者介 助による出産	76% →	87%

訓練を受けた医療従事者介助
による出産が11%増加

世界に広がる日本の母子手帳

現在, 40以上の
国・地域で導入

- 育児の手引書 + 予防接種・健診の記録 → 継続的ケア
- 場所を移動しても, 移動先の病院・保健所で活用可能
- 国籍に関係なく, 難民も含めて支給
→ いつでもどこでも母子の医療・保健の
拠り所に

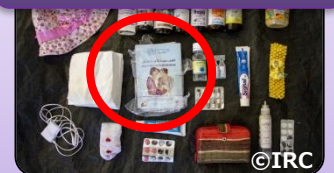
➡ 中東でも導入

パレスチナの母子手帳

- 2008年: アラビア語初の母子手帳完成
- 2011年: 西岸地区の89%, ガザ地区の63%に普及 (パレスチナ保健省)

2010年以降,
国連機関 UNRWA
を通じ, ヨルダン, シ
リア, レバノンのパレ
スチナ難民も活用を
開始

シリア難民のお母さんの持
ち物に母子手帳!



～対パレスチナ支援：緊急人道支援と開発～



ガザ地区では、10年以上続く経済封鎖に加えて、2014年夏のガザ紛争で多数の脆弱な人たちが被災し、困窮した生活を送るなど、人々は長期化した人道危機に直面している。

攻撃によって破壊された市街地



写真提供：認定NPO法人パレスチナ子どものキャンペーン

NGO連携無償資金協力：開発

ジャパン・プラットフォーム(JPF)事業：緊急支援

2014年夏のガザ紛争以降、JPF事業により緊急物資配布、子どもたちへの健康・学習支援、居場所の提供等の緊急人道支援も実施中。

*現行事業における裨益者数



約900人の負傷者*に医療支援（診察とリハビリ）



子ども・青少年2400人*に居場所の提供と補習授業



（特活）パレスチナ子どものキャンペーン（CCP）

- パレスチナで長年活動し現地事情に精通し、豊富な経験・知見を有する
- これまで日本NGO連携無償資金協力（N連）により教育支援、障害者支援、農業支援、子育て支援等の開発協力事業を実施。



訪問リハビリの裨益者と手島現地代表



補習授業後は、テストの平均点が4科目全てで24点以上向上

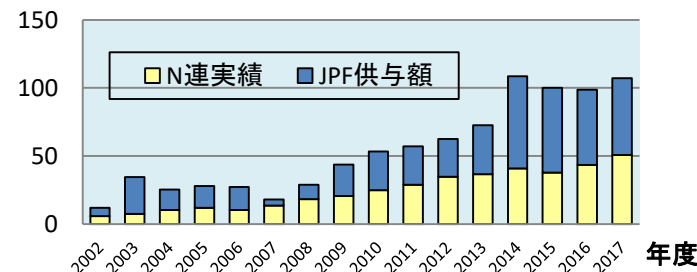
NGO関連予算とN連実績額

着実にNGO関連予算を拡充。N連実績額は発足時の9倍に増加

【NGO関連予算】

37.9億円（H14年度） ⇒ 128.9億円（H29年度）

【N連及びJPF事業実績額の推移】（実績：億円）





苦難の時の友は真の友，日本の国際緊急援助



～メキシコ中部地震～

2017年9月19日（現地時間）にメキシコ中部でマグニチュード7.1の地震が発生。都市部を中心に建造物倒壊など甚大な被害。死者369名，負傷者8,843名（2017年10月6日時点）



国際緊急援助

（捜索・救助活動）



日本は，同月21～27日，72名から成る国際緊急援助隊・救助チームを派遣。

国際緊急援助隊とは？

- 海外における大規模な自然災害や人為的災害に対して、被災国政府（または国際機関等）の要請に応じ、国際緊急援助隊を派遣。
- 国際緊急援助隊には，救助チーム，医療チーム，感染症対策チーム，専門家チーム，自衛隊部隊の5つの形態がある。
- 救助チーム：派遣決定24時間以内の出発を目標。国連による能力評価で，最高分類の評価。

メキシコ政府・国民から深い感謝

→日本のプレゼンスの向上



メキシコ外相が隊員一人一人に感謝。
国連総会で河野外務大臣に対しても謝意表明。



救助チームの昼夜を問わぬ懸命な活動が，**連日SNSで発信**，TVで放映され，**現地で高く評価**された。



救助チームの川崎団長は，動画メッセージで2011年の際のメキシコによる支援に対し謝辞を述べ，「苦難の時の友は真の友」とメッセージを発した（掲載後24時間で**160万回再生**，約11万の「いいね！」を獲得）。

メキシコの相互支援を通じた関係強化に

- 関東大震災に始まり，ここ数十年の間にも，1985年のメキシコ大震災，1995年の阪神・淡路大震災，2011年の東日本大震災など大地震の度，人員や救援物資，義援金などで相互に支援。

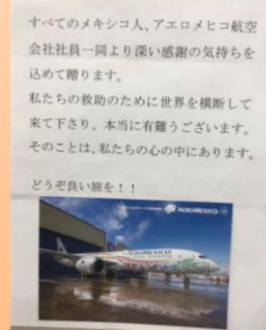
His Jolia
Cooperación Internacional

Es la serie de esfuerzos que hacen de manera conjunta países, organismos y sociedad civil para solucionar problemas específicos.
Una muestra visible de la Cooperación Internacional es el caso de desastres naturales, cuando varios organismos y países envían ayuda y víveres a zonas que están en catástrofe.
Un ejemplo de ello es la ayuda internacional que México recibió después de los terremotos de septiembre de 2017, y que consistieron tanto en ayuda directa por medio de especialistas y rescatistas, como en especie con alimentos, medicinas y otro tipo de provisiones.

Rescatistas japoneses ayudaron en la búsqueda y rescate de los sobrevivientes en la Ciudad de México. Anáhuac, 2017.

メキシコの教科書

国際協力の一例として，日本の**国際緊急援助隊の救助活動の様子**が紹介されている



救助チームが搭乗した帰国便で，メキシコの**機長が感謝の気持ちをアナウンス**！
機内は大きな拍手に包まれた。

～パキスタンにおける女子教育支援～



パキスタンの農村部では女子の通える学校が少なく、社会習慣と併せて**女子生徒の就学が困難**
パキスタン全土での識字率：男性70% 女性49%

シンド州の前期中等教育純就学率：男女あわせて34% 女子17%（農村部の女子は6%）

（参考：Pakistan Social And Living Standards Measurement 2013-14）



ベランダを利用した授業



複式学級による授業



老朽化した教室

無償資金協力

シンド州の農村に住む女の子たちが通える学校の
建設・建替え

南部：計29校の前期中等学校新設，初等学校建替

北部：計25校の女子初等学校拡張・建て替え

〔シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画，シンド州北部農村
部女子前期中等教育強化計画，17.81億円，2014年～実施中〕



無償資金協力によって増築された校舎



新校舎で学ぶ中学1年生たち

- 校舎建設・建て替えによって女子生徒が学べる場所を提供
- 全**54校舎**が完成すれば，南部と北部で毎年約**6,600人**が新たに前期中等教育を受ける機会を得る



©JICAパキスタン事務所

完成後の小中学校にてJICAの調査団を迎えてくれる生徒たち

伊勢志摩サミット

G7伊勢志摩サミットの首脳宣言で，質の高い教育や訓練を通じた女性の能力開花を支援する旨を表明。





モロッコのトマトが急成長！日本の企業技術



～モロッコの乾燥地でできる農業を実現～



モロッコで農業は重要な産業（GDPの13%，就業労働人口約300万人）しかし，乾燥地域が多いため慢性的な水不足に悩まされており，**干ばつ時には収穫量が通常の50%程度**まで落ち込むこともある。



普及・実証事業

保水材をまく様子



ODAによる中小企業の海外展開支援事業の1つ，「普及・実証事業」（約9,200万円）。現地で保水材を利用した乾燥地農業の技術導入を実施した。

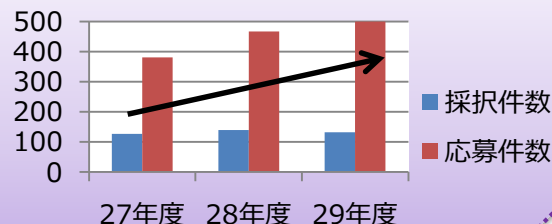
（株）鳥取再資源化研究所，乾燥地節水型農業技術普及・実証事業，2015年～2017年



保水材の材料は貝殻と廃ガラス

応募件数の推移

ODAを活用した中小企業の海外展開支援応募件数・採択件数
応募件数が年々増加している



モロッコ側の成果

保水材の使用で，
🍅 トマトの収穫量 **28%増**
🌱 インゲンの収穫量 **22%増**



トマト



保水材なし

保水材あり

日本企業側の成果

- 現地法人を設立し **現地販売**を開始
- ソマリアでIOM(国連移住機関)と実証開始



写真提供：株式会社PGI



メコンを渡る橋，地域の経済をつなぐ



～メコン流域での成長のボトルネック～



フェリーでしか渡れなかったメコン川
閑散期でも**30分待ち**，繁忙期には**7時間待ち**だった
1日あたり**約5,000台**のみの交通量



インフラ開発



©久野真一/JICA

橋の完成以前には
フェリー以外に川を渡る手段がなかった



©久野真一/JICA

- 主橋梁640m
 - 取付け橋1,575m
 - 取付道路3,245m
- の建設を支援

〔 ネアアクルン橋梁建設計画，
119,4億円，2010年～2015年 〕

ASEAN経済発展／インド太平洋戦略



橋の建設で，
いつでも川を渡れるように

- 地域経済の大動脈に！ASEAN諸国も注目
- 川を渡る時間が**約5分**に短縮
- 交通量は1日あたり**約12,000台**に倍増
- 「きずな橋やつばさ橋は**近隣諸国と連結**するものとなっている」
(2017年，フン・セン首相から安倍総理に対し)

カンボジアにおける日本の存在感

2001年に日本の支援で
建設した「きずな橋」と共
に，**現地の紙幣に！**

〔 2015年，フン・セン首相が，
謝意を込めて，「つばさ橋」と命
名。同時に，紙幣発行を決定。 〕

